

平成30年度事業計画並びに収支予算
平成30年5月変更

平成30年度事業計画

平成30年3月21日～平成31年3月20日

当財団の主要な事業である「研究開発助成事業」と「奨学金給付事業」のどちらもその申請・応募の範囲は日本全国に及び、助成に対する社会的要請が変わらずに高いことが推察される。「ホスピタリティの概念が社会に定着することによって、健康で心豊かな生活を営むことのできる社会の実現に寄与したい」という当財団の事業目的に沿って一層の事業拡充が社会から求められていることが感じられる。

一方、運営面では昭和57年設立以来35年、公益財団法人移行以来6年を過ぎ、事業活動に対する社会的要請が重くなる中、今後に繋がる中長期的な運営体制の構築が急がれる。事業実施態勢の強化を図りつつ、以下の事業を行う。

1. 研究開発等助成事業

研究開発等のグループ

- (1) 高知大学 農学部（河野教授）の「機内食のスチーム&オーミック融合再加熱法に関する研究」に対して助成を行う。（新規研究）
- (2) 鎌倉女子大学 家政学部（谷口教授）の「鎌倉地域資源しらすを活用したブランド商品の開発」に対して助成を行う。（継続研究）
- (3) 筑波大学 医学医療系（徳田教授）の「フードサービスの店舗におけるバリアフリーの問題点と解決策の提案」に対して助成を行う。（新規研究）
- (4) 九州大学芸術工学研究院（尾方准教授）の「外食産業で利用された茶葉・茶木の再利用方法による地域観光産品の持続的開発」に対して助成を行う。（新規研究）
- (5) 山形大学 農学部（永井教授）の「新奇な無塩醤油様調味料の開発」に対して助成を行う。（新規研究）
- (6) 長崎県立大学 経済学部（宮地教授）の「人的資産・組織資産としてのホテル産業人材のホスピタリティ・スキル継続的改善のための「学習と成長の視点」からの教育プログラム構築に関する研究」に対して助成を行う。（新規研究）
- (7) 地区防災計画学会（西澤准教授）の「九州北部豪雨等を踏まえたホスピタリティ関連企業及びコミュニティの防災計画」に対して助成を行う。（継続研究）
- (8) 日本大学 商学部（相原教授）の「ミール・ソリューションの形態と革新」に対して助成を行う。（新規研究）

- (9) 新潟大学 農学部（清野教授）の「農産加工品パッケージの嗜好分析と提案に関する研究—中国人旅行客向けの商品開発を対象に」に対して助成を行う。（新規研究）
- (10) 香川大学 教育学部（大久保准教授）の「小売店舗における防犯意識とホスピタリティの検討：安全安心なまちづくりの観点から」に対して助成を行う。（新規研究）
- (11) 京都大学 医学部附属病院 臨床研究総合センター EBM推進部（鈴木渉太氏）の「外国人患者が処方されたくすりを適正に使用することを目指したメソッド『OMOTENASHI』アプリ版の開発と調剤薬局における評価」に対して助成を行う。（新規研究）
- (12) 高知大学 農学部（村井教授）の「シニア食品向けの新規とろみ剤の開発とその食感分析に関する研究」に対して助成を行う。（新規研究）
- (13) 聖心女子大学 文学部（高橋教授）の「『食』をめぐる思い出の心理学的研究」に対して助成を行う。（新規研究）
- (14) 九州大学大学院 農学研究院（宮本教授）「サルモネラ食中毒発生リスク軽減に関する基礎研究」に対して助成を行う（新規研究）
- (予) 上智大学 総合グローバル学部（福武教授）「東南アジアにおけるプランテーションと地域経済—コーヒー、バナナ、オイルパームを中心として（新規研究）

教育等のグループ

- (15) 和歌山大学 観光学部（藤田学部長）が担当する寄付講座「地域づくり戦略論—都市農村交流によるホスピタリティ人材の育成」に対して助成を行う。（継続研究）
- (16) 玉川大学 観光学部（香取学部長）が担当する寄付講座「ホスピタリティ・マネジメント講座」に対して助成を行う。（同一大学新規研究）

2. 奨学金給付事業

全国の大学・短期大学・専門学校において、「ホスピタリティ」事業に関わる学科を専攻する学生、或はホスピタリティや食文化に関心を持っている学生を募集・選考し、33名に対し奨学金月額20,000円を給付し、ホスピタリティ文化やホスピタリティ事業を担う人材の育成を図る。〈一般募集〉

熊本大分地震・九州北部豪雨等で被害を被るなどした学生を対象とした特別枠に学生6名を採用し、奨学金月額25,000円を給付し学業の継続を支援する。

〈特別募集B〉

ロイヤルグループの指定寄付による被災学生を対象とした特別奨学生21名（うち既に特別奨学生採用委員会で採用を内定したものの18名、3月末に採用予定の進学予定者3名）に対し奨学金月額25,000円を給付し学業の継続を支援すると共に、ホスピタリティについての関心を醸成する。〈特別募集A〉

3. 海外研修・留学等助成事業

- (1) オーストラリア シドニー大学 薬学部大学院ヘルスサービス専攻の博士過程に留学予定の者1名に対して助成を行う。（継続助成）
- (2) 米国 ネバダ州立大学ラスベガス校のホスピタリティ・マネジメント学部に留学（短期大学より編入）の者1名に対し助成を行う。（新規助成）
- (3) 7月1日応募締切の後期留学者に対して助成を行う。

4. 研修会等開催助成事業

- (1) 一般社団法人国際観光日本レストラン協会の「親子体験食味学習会」開催に対して助成を行う。実施期間は夏休み中。（継続事業）
- (2) 長崎県グリーン・ツーリズム推進協議会の「第19回全国グリーン・ツーリズム・ネットワーク長崎大会」開催に対して助成を行う。（新規事業）
- (3) 立命館大学国際食文化研究センターの「嗜好品研究会」開催に対して助成を行う。（新規事業）
- (4) NPO法人安心院グリーンツーリズム研究会の「『未来ある村 日本農泊連合』結成に向けての準備講座及び結成記念シンポジウム」開催に対して助成を行う。（新規事業）
- (5) ななつか「食と農」の会の「食と農、食べ事論研修会及びシンポジウム」開催に対して助成を行う。（新規事業）

5. 文献・資料等収集整備事業

専門書・資料等を収集して、食や観光などホスピタリティ事業に関する蔵書の充実を図ると共に、広く一般市民や奨学生、または業界関係者に開放する。

「外食産業経営論」並びに「外食産業史」を中心に引き続き資料収集の準備を行い、専門分野の図書充実を図る。

6. その他の事業

- (1) 一般社団法人ふるさと発・復興志民会議の「地震復興支援から食と農の地域づくりへ ～日本を支える農村の継続的支援～」に対して助成を行う。(継続事業)
- (2) 一般社団法人循環のまちづくり研究所の「持続可能な農村モデルづくり」事業に対して助成を行う。(新規事業)
- (予) 井原山田縁プロジェクトの「みんなでプチ百姓になり、里山の宝ものを子ども達につなぐプロジェクト」(新規事業)
- (3) ホスピタリティ産業の発展・振興を通じて国民生活の向上に寄与する事業を行う。

以上